名古屋大学大学院国際開発研究科

公開講座プレ企画「安全保障関連法案を考える─日本の安全保障・国際貢献・民主主義」

安全保障関連法案の衆議院可決をめぐり賛否両論の意見が激しく交わされるなか、日本がいかなる将来像をめざすべきかについて議論を深める必要性が高まっています。名古屋大学大学院国際開発研究科は、2015年10月から11月にかけて[「新時代の国際協力」と題した全７回の公開講座](http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/social/op-seminar/index.html)を企画しております。しかしこれに先立ち、こんにちの政治社会状況に言論で寄与すべく、2015年8月6日（木）に公開講座プレ企画を実施することにしました。安全保障・国際貢献・平和構築・民主主義といった政治的課題への理解を深めるきっかけにして頂ければ幸いです。

日時：2015年8月6日（木）18:30から20:30まで

場所：名古屋大学大学院 国際開発研究科棟8Fオーディトリウム[［地図］](http://www.gsid.nagoya-u.ac.jp/global/general/map.html)

伊東早苗（開発学）「趣旨説明」

山形英郎（国際法）「安全保障関連法案の意味するもの」

　7月16日、安全保障関連法案が衆議院で可決され、参議院に送られました。この法案は、昨年7月1日の集団的自衛権を容認する閣議決定を法制化し、自衛隊の海外展開を可能にするものです。そもそも集団的自衛権とはどのようなもので、安倍政権は何を目指しているのでしょうか。国際法の観点からお話し致します。

西川由紀子（平和学）「国際貢献を考える─二者択一論を超えて」  
　湾岸戦争や近年のイラクやシリアなどのような国際安全保障上の危機となり得る状況で問われる「日本の国際貢献」議論は、安全保障関連法案を考えるうえでも重要です。日本はお金を出すか自衛隊を出すかという二者択一議論に陥りがちです。こんにちの安全保障上の危機の特徴を捉え、日本の現況を踏まえて再考します。

東村岳史（歴史社会学）「安全保障関連法案と抑止力─核兵器と被爆国」

安全保障関連法案で政府が主張していることの一つが、抑止力が高まるというものです。今回はあまり争点になっていないようですが、抑止力といえば長年核兵器と絡めて議論されることが多いテーマでした。今年5月の安倍首相の訪米と同時期に開催されていた核不拡散条約（NPT）再検討会議の動向と照らし合わせて、各界からの反応を考えてみます。

岡田　勇（政治学）「安保法案の夏、民主主義を考える」

　安全保障関連法案をめぐっては、民主主義という視点からも議論が高まっています。一方で、選挙で作り出された多数による採決を非難する声があります。他方で、世論調査などをつうじて、人々の意見が盛んに伝えられ、街頭での市民運動も各地で起きています。今日の民主主義のあり方について、少し考えてみたいと思います。